



第③章 第1期基本計画 (総論)

計画期間2019年度～2023年度

1 人口推計から見た将来の課題

2 人口推計から見た将来の
課題の解決に向けて

3 施策体系図

4 施策の方向

5 土地利用計画

6 土地利用構想図

1

人口推計から見た将来の課題

直近の2015年国勢調査による人口と、国立社会保障・人口問題研究所が推計した2040年の東浦町の推計人口の世代別の増減から導き出される課題については次のとおりです。

(1) 総人口

2015年	49,230人	▶	2040年	43,916人	-5,314人
-------	---------	---	-------	---------	---------

○総人口の推計から導き出される課題

- 既成市街地での空き家、所有者不明の土地の増加
- 耕作放棄地などの増加
- 対象人口が減少することから統廃合が難しい上下水道などのインフラの更新費用の一人あたりの負担増大
- 経済活動の縮小
- 人口減少に伴う地価下落による地方税の減少

(2) 年少人口(0~14歳)

2015年	6,913人	▶	2040年	5,175人	-1,738人
-------	--------	---	-------	--------	---------

○年少人口の推計から導き出される課題

- 小中学校の統廃合
- 祭礼、イベントなどの地域活動の縮小
- 小中学校の空き教室の増加

(3) 生産年齢人口(15~64歳)

2015年	29,957人	▶	2040年	23,552人	-6,405人
-------	---------	---	-------	---------	---------

○生産年齢人口の推計から導き出される課題

- 町内立地企業の労働力不足
- 経済規模の縮小に伴う町内立地企業の撤退や労働力不足による事業規模縮小、撤退
- 祭礼、イベントなどの地域活動の縮小
- 納税者の減少による地方税の減少

国勢調査

日本に居住するすべての人を対象にした、年齢・世帯・就業・住宅など人口の基礎的属性を知るための調査。1920年(大正9年)に第一回調査を行い、1945年(昭和20年)を除いて五年ごとに実施してきた。

国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省の施設等機関である。人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

耕作放棄地

以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地をいう。

生産年齢人口

生産活動の中心となる15歳以上65歳未満の人口。

(4) 老年人口のうち前期高齢者(65~74歳)

2015年 6,650人 ➤ 2040年 6,787人 +137人

○老年人口(前期高齢者)の推計から導き出される課題

- 高齢者の一人暮らしや高齢者のみで暮らす世帯の増加に伴う生活支援が必要な人の増加

(5) 老年人口のうち後期高齢者(75歳以上)

2015年 5,271人 ➤ 2040年 8,402人 +3,131人

○老年人口(後期高齢者)の推計から導き出される課題

- 高齢者の一人暮らしや高齢者のみで暮らす世帯の増加に伴う生活支援が必要な人の増加
- 医療、介護を必要とする人の増加に対するサービス供給の不足
- 移動手段の確保が困難な高齢者の増加
- 医療費を始め扶助費の大幅な増加

出典:「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所



国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省の施設等機関である。人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

2

人口推計から見た将来の課題の解決に向けて

人口減少と高齢化の進展は、あらゆる分野にわたって将来を不確実なものとする要因となっています。

この課題解決に向けては将来の人口構成を見据え、将来の目指す姿から逆算して、その目指す姿の実現の

為に、これから取り組む課題を整理しました。

各分野での課題解決に向けた施策の考え方の基本となる重点項目は次のとおりです。

(1)まちの魅力創出による人口減少の抑制

人口減少、超高齢社会の進展の傾向は定着し、今後20年間は確実に続くものと予想されます。

限られた人口を自治体間で取り合うという発想ではなく、まちの魅力創出により住みたくなる、住み続けたくなるまちづくりに取り組むことにより人口減少の進展を緩やかにします。

人と人とのつながり、個人の成長、やりがいや生きがいを感じる能力発揮の場、自己実現の場があるまちを実現することにより、東浦町に住む人、東浦町で活動する人が幸せと絆を実感できるまちの実現に取り組みます。

(2)地域・事業者・行政の連携による超高齢社会への対応

超高齢社会の到来により医療・介護サービスはますます需要が増えると予想されます。しかし、少子化、人口減少も同時に進む中、今あるサービスを充実させ続けること、新たな需要に対するサービスを提供することを、行政や既存の医療機関、介護施設で対応することは難しくなります。

コミュニティを中心とした住民の皆さんや医療機関、介護施設などの事業者の方々、地域福祉活動に取り

組む団体の皆さん方が、行政とともに考えることで、介護、医療といった高齢者の暮らしに欠かせないサービスの新たな提供方法をつくる必要があります。

コミュニティを中心に、一人ひとりがつながり、支え合う仕組みや場所をつくっていくまちづくりに取り組みます。



用語解説

地域福祉活動

地域福祉の推進を図ることを目的とする活動。

(3) あるものを活かした経済活動の活性化

東浦町は、名古屋大都市圏に位置し、日本有数の製造業の集積地である西三河地域にも接しています。この恵まれた立地を活かし、企業誘致による産業振興に努めます。

産業振興は経済活動を活性化させるとともに、新しい価値や技術を生み出すことにより、様々な課題への解決策をもたらす可能性を秘めています。

東浦町が大府市とともに進めているウェルネスバレー構想では、「超高齢社会」が抱える課題の解決に向けた先駆的な取組を推進し、産業振興も重点的に取り組む分野としています。健康・医療・福祉・介護などで新たな価値や技術を生み出すことにより、医療・介護の質の向上

や担い手不足が懸念される介護の負担軽減を進め、質の高い効率的な新しい医療・介護のかたちが生み出されることが期待されることから、引き続きウェルネスバレー構想の実現に向けて取り組みます。

東浦町の主要産業となっている自動車関連産業においても、AIを活用した自動車の自動運転技術は、実用化されれば高齢者や障がい者の移動の利便性を高めてくれます。こうした先端技術の成果を課題解決につなげる取組も積極的に進めます。

また、働く意思のある高齢者の就業を後押しするとともに、地域の課題解決につながるコミュニティビジネスの起業支援にも取り組みます。



ウェルネスバレー

「あいち健康の森公園」とその周辺エリアを指し、この区域において、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターやあいち健康の森健康科学総合センターを中心とする健康、医療、福祉、介護の施設の集積を活かし、健長寿に関する一大交流拠点を創ること。

用語解説

AI

Artificial Intelligence(人工知能)

自動運転技術

人工知能などのシステムが周囲の状況を適切に判断し、自律的かつ安全に自動車を運転すること。狭義には人間の介在を全く必要としない完全自動運転を指し、広義には人間によるハンドルやブレーキなどの操作を、さまざまなシステムで支援することも含む。

コミュニティビジネス

地域社会を基盤に、地域住民を中心的な担い手として行う小規模な事業。

3 施策体系図

将 来の東浦町の姿

つくる つながる ささえあう 幸せと絆を実感できるまち 東浦

① いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり

(1) 健康 ①健康づくり

(2) 社会福祉 ①地域福祉 ②高齢者福祉 ③障がい者(児)福祉 ④児童・母子・父子福祉

② 人を育み、人を活かすまちづくり

(1) 次世代育成 ①子ども支援 ②学校教育

(2) 生涯学習 ①生涯学習 ②スポーツ振興 ③文化振興

③ 暮らしを守るまちづくり

(1) 環境 ①地球温暖化防止・廃棄物 ②自然環境保全

(2) 安全安心 ①河川・治水 ②防災 ③消防・救急 ④交通安全・防犯

④ 生活・産業を支える基盤づくり

(1) 基盤整備 ①市街地・住宅・景観 ②公園・緑地 ③道路 ④公共交通 ⑤上下水道

(2) 産業振興 ①農業振興 ②工業振興 ③商業振興 ④観光振興

⑤ 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり

(1) 地域活動 ①地域活動 ②情報共有 ③共生

(2) 行財政運営 ①行政運営 ②財政運営 ③連携協力 ④公共施設マネジメント



4 施策の方向

い つまでもいきいきと暮らせる健康づくり

誰もが心身ともに健康で自立して暮らせる取組を推進するとともに、子ども・障がい者(児)・高齢者を地域で見守り、支え合うことで安心して暮らせるまちづくりを進めます。

子育て家庭や高齢者世帯が、孤立感や不安感を抱くことなく、必要な時に必要な情報や支援が受けられる環境づくりに取り組みます。

人 を育み、人を活かすまちづくり

未来を担う子どもの育みにおいては、教育環境や教育の質の向上などを通じて子どもの成長を重視した取組を進めます。

住民の皆さんのが自由に学ぶ機会を選択し、学ぶことができる場づくりを進めるとともに、学習成果を活かす場や活動の継続など、自主的な学習活動を支援します。

また、生涯を通じて文化やスポーツに親しめる環境の整備とともに、文化やスポーツ活動を通じた地域における世代間交流の場をつくります。

暮らしを守るまちづくり

地球温暖化防止や資源の有効活用などの環境問題に対し、住民、事業者、行政が一体となって取り組み、自然と調和したうるおいのある生活環境を保全します。

将来の発生が危惧される南海トラフ地震などの自然災害への備えや、防犯、交通安全、消防・救急の充実、通勤・通学に使用する生活道路の安全の確保などに取り組み、住民の皆さんのが安心を得られるようなまちづくりを進めます。

生 活・産業を支える基盤づくり

少子化・高齢化・人口減少といった社会環境の変化に対応するためには、その対応の原資となる経済活動の活性化が欠かせないことから、東浦町の恵まれた立地を活かした産業振興に取り組みます。

また、移動しやすく暮らしやすいコンパクトなまちづくりの推進により、徒歩で生活できるまちの実現に向けて取り組みます。

地 域を維持する・つなぐ仕組みづくり

自分たちの暮らす地域の人々とつながり、地域の課題を協力して解決するなど、地域を維持する・つなぐ仕組みづくりに取り組みます。また、行政サービス提供の場であり、地域での活動の拠点ともなる公共施設のあり方については、住民の皆さんとともに検討し最適なあり方を目指します。

用語解説 生活道路

地域住民の日常生活に利用される道路で、地域内の移動あるいは、幹線道路に出るまでの道路。

コンパクトなまちづくり

郊外への市街地拡大を抑制し、生活中に必要な諸機能・施設などが住まいの身近にあり、鉄道やバスなどの公共交通が充実し、それらの都市機能の集積地およびその周辺に人口が集積した、効率的で持続可能な都市(まち)。

行政サービス

官公庁や地方自治体などが、国民や住民に提供する各種サービスのこと。戸籍などの手続き、年金、子育て支援、福祉、ゴミ処理や公共施設の運営など、行政が提供しているサービス全般のこと。

5 土地利用計画

(1) 土地利用の現況

立地を活かして各産業が発展してきました

東浦町は、JR武豊線と国道366号に沿って、町の東側を南北に市街地が広がり発展してきました。

名古屋市の中心部から約30km圏内という通勤や通学に便利な立地から、JR武豊線や名鉄河和線沿線では、公共・民間による大規模な住宅地が整備され、市街地が拡大しました。

また、町南部の衣浦湾沿岸での工業団地の開発に始まり、町中央部や町北部にも工業団地が形成されました。

た。自動車関連産業を中心に、東浦町の産業を支える企業が立地しています。

農地も整備され、丘陵部を中心にブドウ栽培が盛んとなっています。住民の憩いの場としての於大公園、住民が自然と触れ合う場としての東浦自然環境学習の森が整備され、緑との調和も図りながらまちを形成してきました。

(2) 将来展望

まちの活気を高め、持続可能なまちづくりをすすめます

人口減少社会の中、生活に必要なまちの機能はコンパクトに集約しつつ、今後の土地利用計画を通じてまちの活気を高めていきます。経済活動や日常生活は東浦町の中で完結するものではありません。周辺市町とのアクセスの向上につながる、国や愛知県の計画などを踏まえ、町の土地利用を対応させていくことが重要です。

製造業の集積地である西三河とつながる、東西のアクセスを強化する幹線道路の整備により、産業・経済活動の活性化を図ります。また、南北のアクセスを強化する幹線道路の整備により名古屋市への利便性を高めます。同時に東西・南北のネットワーク化により、町内の移動の利便性も高めます。

また、2027年開通予定のリニア中央新幹線により名古屋大都市圏の優位性が高まる予想され、圏域への

経済波及効果に期待が寄せられています。鉄道は町外、県外へのネットワークの根幹となることから、世代を問わず利用できる鉄道の利用促進と利便性の向上を働きかけます。

町の北部ではあいち健康の森とその周辺の地域を「ウェルネスバレー」と称し、健康、医療、福祉、介護分野など新産業分野の集積地を目指します。

また、各産業の発展とともに、住民の憩いの空間となる緑との調和を図りながら、暮らしやすいまちとしての住宅地形成を計画的に進めます。

人口減少に比例して経済活動が縮小しないよう、産業振興や経済活動の活性化に効果的な土地利用を行い、まちの活気を高める持続可能なまちづくりを進めます。

東浦自然環境学習の森

緒川地区の新池周辺約1.7haの面積で、ため池や水田、草地、樹林地が一体となった里地里山が残る場所であり、多種多様な生き物が生息している。東浦町に残る里地里山環境の拠点として、各種団体と行政とが協働により保全活動を行っている。

用語解説

幹線道路

主要な地点を結ぶ重要な道路。

ウェルネスバレー

「あいち健康の森公園」とその周辺エリアを指し、この区域において、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターやあいち健康の森健康科学総合センターを中心とする健康、医療、福祉、介護の施設の集積を活かし、健長寿に関する一大交流拠点を創ること。

持続可能

将来にわたって持続的・永続的に活動を営むこと。「持続可能な」は、英語「sustainable」(サステナブル)の一般的な訳語となりつつある。

(3) 目的別土地利用

新市街地系、住宅系土地利用

利便性の高い住まいのあるまちに

既成市街地の大半が人口集中地区となっており、まとまった余白のない状態※です。新たな住民を受け入れるため、既成市街地に隣接する地域に住宅地を整備するとともに、幹線道路や生活道路の整備を推進します。また、日常生活に必要なまちの機能が住まいの身近なところに集まり、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていくとともに、緑や景観と調和した住みやすい住環境をつくります。 ※2015年時点で、町域の16.4%の土地に人口の67.1%が居住しています

商業系土地利用

にぎわいがあふれる便利なまちに

鉄道駅や周辺幹線道路を中心に商業集積を図り、町内に住んでいる人、町外から訪れる通勤、通学者が利便性を享受できる商業地を形成します。大型商業施設や既存の商店街のバランスも勘案しつつ、ニーズに応じた魅力あるまちづくりに努めます。

工業系土地利用

新たに企業を受け入れるまちに

名古屋市や中部国際空港に近い立地や将来想定される名古屋三河道路(旧 西三河知多アクセス道路)などの利便性を活かし、新たな企業を誘致します。また、開発にあたっては周辺環境との調和を図り計画的に進めるとともに、近隣市町への広域的な交通利便性を高める都市計画道路の整備を進めます。

新産業系土地利用

健 康な生活ができるまちに

あいち健康の森とその周辺をウェルネスバレーと称し、この地区で健康長寿の一大拠点を目指すウェルネスバレー構想を引き続き進めています。この地区を健康や福祉などの拠点として整備を進め、新たな医療機関や健康長寿関連分野などの企業を誘致します。

農業系・樹林系土地利用

緑や景観と調和のとれたまちに

農地を集積、集約化し、農業の効率化を図り、農地の持つ景観や防災、環境保全などの多面的機能の維持、増進を図ります。東浦町の魅力である緑豊かな環境を保全し、自然や景観と調和したまちづくりを進め、東浦町に住む人や町外から訪れた人が楽しむことのできるレクリエーション空間としても活用します。

幹線道路 主要な地点を結ぶ重要な道路。

生活道路

地域住民の日常生活に利用される道路で、地域内の移動あるいは、幹線道路に出るまでの道路。

コンパクトなまちづくり

郊外への市街地拡大を抑制し、生活に必要な諸機能・施設などが住まいの身近にあり、鉄道やバスなどの公共交通が充実し、それらの都市機能の集積地およびその周辺に人口が集積した、効率的で持続可能な都市(まち)。

ウェルネスバレー

「あいち健康の森公園」とその周辺エリアを指し、この区域において、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターやあいち健康の森健康科学総合センターを中心とする健康、医療、福祉、介護の施設の集積を活かし、健康長寿に関する一大交流拠点を創ること。

レクリエーション

仕事や勉強の疲れを癒やし、元気を回復するために行う娯楽。

6 土地利用構想図

20年後の「つくる つながる ささえあう 幸せと絆を実感できるまち 東浦」の実現に向けて、必要な住宅地開発の促進地域や企業誘致の推進地域など、将来の土地利用を示しています。現時点では決定していない東浦町域を含む国、県の幹線道路整備、インフラ整備等の進捗を反映させ、現時点では想定できない社会環境の変化などに対応するため、5年ごとに見直します。



凡例

- 新市街地系
- 住宅系
- 商業系（産業系を含む）
- 工業系
- 新産業系
- 農業系・樹林系
- 主な公園・緑地
- ■ ■ 名古屋三河道路（旧 西三河知多アクセス道路）
- 都市計画道路（整備済み）
- - - 都市計画道路（未整備）

用語解説

幹線道路
主要な地点を結ぶ重要な道路。